



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,458	△4.5	2,595	△20.0	2,805	△19.5	2,393	△7.3
29年3月期第1四半期	27,707	4.3	3,244	49.2	3,485	50.5	2,580	46.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,351百万円 (35.0%) 29年3月期第1四半期 2,482百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.54	—
29年3月期第1四半期	35.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	191,873		158,497			82.6
29年3月期	192,668		157,837			81.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 158,497百万円 29年3月期 157,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	38.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,600	△0.1	5,300	44.7	5,600	42.8	4,500	67.6	61.21
通期	113,400	△1.7	12,100	16.2	12,600	15.9	9,700	32.8	131.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社(社名)、除外 1社(社名) ドクタープログラム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	74,947,628株	29年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,374,889株	29年3月期	1,426,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	73,548,939株	29年3月期1Q	73,427,117株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、薬価改定の実施はなかったものの、社会保障費の財源確保を背景とする薬剤費抑制策等の実施により市場は低調に推移しました。また、当社グループにおきましては、主力製品の特許満了による売り上げへの影響が本格化するなど、これまででない企業行動が必要な局面を迎えました。

このような中で、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成29年度は経営方針に「多様な知の結集による変革の推進」を掲げ、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業^{※1}では核となる事業づくりを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：環境衛生、一般用医薬品他

当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力製品の特許満了による売り上げ減少を主因として新医薬品（国内）が減収となり、モンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリック（以下、AG）の販売拡大により後発医薬品は増収となったものの医療用医薬品事業の売り上げは前年を下回る実績で推移しました。微増となったヘルスケア事業と併せて、全体の売り上げは前年度を下回り、264億58百万円と前年同期比12億49百万円（前年同期比4.5%減）の減収となりました。

利益面では、新医薬品（国内）の売り上げ減少等により売上総利益は前年同期に対して15億01百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費につきましてはコスト削減を推進し、前年同期に対して8億52百万円減少（内、研究開発費5億37百万円減）しました。これらの結果、営業利益は、25億95百万円と前年同期比6億48百万円（前年同期比20.0%減）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、ドクタープログラム^株の株式譲渡に伴う特別利益約6億円を計上したこともあり23億93百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	264億58百万円	（前年同期比	4.5%減）
営業利益	25億95百万円	（前年同期比	20.0%減）
経常利益	28億05百万円	（前年同期比	19.5%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23億93百万円	（前年同期比	7.3%減）

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

国内医療用医薬品の市場構造が変化する中、杏林製薬^株は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略の進化及び、エリアマネジメントを軸とした営業戦略の実行をベースとして、中期経営計画の重点戦略「新薬群比率の向上」の達成に向けて、主力製品の普及の最大化並びに新製品の早期浸透に取り組みました。当第1四半期連結累計期間におきましては、喘息治療配合剤「フルティフォーム」及び、平成28年11月に新発売したアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」等の処方拡大に努め両製品は想定どおり伸長したものの、特許満了を迎えた気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」及び、長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げは減少し、新医薬品（国内）の売上高は179億99百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の増加により、売上高は2億42百万円（前年同期比278.3%増）となりました。

〔後発医薬品〕

杏林製薬^株の主力製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の特許満了に対応し、平成28年9月にキョーリン リメディオ^株より「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬^株及びMSD^株が販売している「キプレス」及び、「シングレア」のAG）を発売しました。その結果、同剤の売り上げが大幅な増加要因となり、後発医薬品全体の売上高は68億70百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

なお、キョーリン リメディオ^株は、高岡オフィスパーク内に新研究所「高岡創剤研究所」を設置し、平成29年7月3日より本格稼働いたしました。中期経営計画の重点戦略「特色を活かしたジェネリック（GE）事業の推進」の達成に向けて、同研究所に於いてGE医薬品の製剤開発力の強化及び、魅力ある自社開発品目数の増加に取り組みます。（詳細は平成29年7月3日公表のプレスリリースをご覧ください）

生産部門では、平成29年5月11日開催の当社取締役会において、グループ内生産体制の統合を目的に新生産子会社を設立し、当社グループの生産機能を集約する方針を決議しました。平成30年4月を目処に、当社連結子会社である杏林製薬(株)の能代工場及び、キョーリン リメディオ(株)の生産本部を吸収分割により新生産子会社へ承継させ、当社連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場(株)を吸収合併により新生産子会社に統合する予定です。

(詳細は平成29年5月11日公表のプレスリリースをご覧ください)

以上の結果、当セグメントの売上高は251億12百万円(前年同期比4.9%減)となり、セグメント利益は25億12百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

②ヘルスケア事業

ドクタープログラム(株)の全株式を大正製薬(株)に平成29年4月1日付けで譲渡したことから、スキンケア製品の売り上げは減少しました。他方、中期経営計画の育成戦略に掲げる「ヘルスケア事業における核となる事業づくり」に向け、環境衛生における製品ラインアップ拡充に努めました。環境衛生・一般用医薬品他の売り上げは、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルピスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長に加えて、日本エア・リキード(株)との平成29年1月の販売業務提携により、取り扱いを開始した手指衛生製品群の売り上げが寄与し、前年を上回る実績で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は13億46百万円(前年同期比3.9%増)となり、セグメント利益は15百万円(前年同期はセグメント損失35百万円)となりました。

なお、杏林製薬(株)は(株)ジェイタスの全株式を取得する契約を平成29年6月23日に締結しました。同社は国立研究開発法人 産業技術総合研究所が開発した技術を産業活用することを目的に設立された産総研発ベンチャーで、PCR装置※2を独自技術で改良し、短時間で細菌・ウイルス等を同定することができる超高速遺伝子定量装置「GeneSoC」を開発しました。当社グループは、同技術を活用することで感染症の治療、診断に関わる事業を強化できるものと期待しております。株式取得につきましては、平成29年7月3日に完了しました。(詳細は平成29年6月23日公表のプレスリリースをご覧ください)

※2: Polymerase Chain Reactionの略。ポリメラーゼ連鎖反応のことで、遺伝子を増幅させる技術

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

医療用医薬品に関わる新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬(株)では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)における開発パイプラインの拡充、新薬の早期開発に最大限、注力しています。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、喘息治療配合剤「KRP-108P」のPh III臨床試験を平成29年6月より開始しました。同試験は、成人喘息を対象として販売中の「フルティフォーム」の小児適応拡大を目的とするものです。

また、平成29年4月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出したキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」につきましては、追加の非臨床試験が必要となり実施することになりました。

創薬研究におきましては、オープンイノベーションの一環として、京都大学との共同研究講座を平成29年4月に開設し共同研究を開始しました。京都大学が持つ病態研究力(肺線維症等の臓器線維化プロセス)及び基礎研究力(iPS細胞を用いた技術基盤の応用)と杏林製薬(株)が有する創薬力を融合させ、呼吸器疾患の病態因子を同定し創薬ターゲットとしての可能性を検証研究することで、新規創薬ターゲットの創出、低分子化合物候補の発見等を目指します。

以上の結果、研究開発費は24億88百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により43億68百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加等により35億74百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して7億94百万円減少し、1,918億73百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して14億54百万円減少し、333億76百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億60百万円増加し、1,584億97百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.6%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,619	42,859
受取手形及び売掛金	46,192	41,610
有価証券	5,007	4,602
商品及び製品	12,901	13,495
仕掛品	1,521	1,183
原材料及び貯蔵品	9,956	10,810
繰延税金資産	2,136	1,708
その他	4,976	5,665
貸倒引当金	△44	△37
流動資産合計	126,267	121,898
固定資産		
有形固定資産	22,432	22,626
無形固定資産	1,204	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	40,647	44,377
退職給付に係る資産	109	115
繰延税金資産	381	128
その他	1,690	1,646
貸倒引当金	△65	△63
投資その他の資産合計	42,763	46,203
固定資産合計	66,400	69,974
資産合計	192,668	191,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,157	11,161
短期借入金	1,321	843
未払法人税等	1,194	493
賞与引当金	2,690	1,289
返品調整引当金	32	30
ポイント引当金	36	—
その他	8,601	9,566
流動負債合計	25,033	23,385
固定負債		
長期借入金	3,630	3,714
繰延税金負債	2,067	2,476
役員退職慰労引当金	16	—
退職給付に係る負債	1,676	1,588
その他	2,407	2,212
固定負債合計	9,797	9,991
負債合計	34,831	33,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	150,301	149,855
自己株式	△3,168	△3,020
株主資本合計	152,585	152,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	8,495
為替換算調整勘定	115	66
退職給付に係る調整累計額	△2,510	△2,352
その他の包括利益累計額合計	5,251	6,209
純資産合計	157,837	158,497
負債純資産合計	192,668	191,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,707	26,458
売上原価	11,646	11,898
売上総利益	16,061	14,560
販売費及び一般管理費	12,817	11,965
営業利益	3,244	2,595
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	168	168
持分法による投資利益	6	9
為替差益	24	—
その他	48	74
営業外収益合計	249	254
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	—	37
その他	0	0
営業外費用合計	7	44
経常利益	3,485	2,805
特別利益		
固定資産売却益	—	50
関係会社株式売却益	—	576
特別利益合計	—	627
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	3,485	3,426
法人税、住民税及び事業税	977	386
法人税等調整額	△72	646
法人税等合計	904	1,033
四半期純利益	2,580	2,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,580	2,393

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,580	2,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	846
為替換算調整勘定	△86	△49
退職給付に係る調整額	165	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△97	958
四半期包括利益	2,482	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482	3,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,412	1,295	27,707	-	27,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	0	6	△6	-
計	26,417	1,296	27,714	△6	27,707
セグメント利益又は損失(△)	3,214	△35	3,179	64	3,244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額64百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,112	1,346	26,458	-	26,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	-
計	25,112	1,346	26,459	△0	26,458
セグメント利益	2,512	15	2,527	67	2,595

(注) 1. セグメント利益の調整額67百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。